



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 ステラケミファ株式会社
コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 深田 純子
(氏名) 高野 順
配当支払開始予定日

TEL 06-4707-1512
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,572	7.8	2,550	105.0	2,570	102.3	2,291	538.3
21年3月期	25,561	0.3	1,244	55.9	1,270	53.3	359	79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	186.32		14.1	7.0	10.8
21年3月期	29.19		2.3	3.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 177百万円 21年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,679	17,603	47.0	1,400.23
21年3月期	37,089	15,647	41.2	1,242.28

(参考) 自己資本 22年3月期 17,222百万円 21年3月期 15,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,954	2,428	4,365	5,284
21年3月期	3,941	2,298	3,115	6,182

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		14.00		19.00	33.00	405	113.1	2.6
22年3月期		15.00		22.00	37.00	455	19.9	2.8
23年3月期 (予想)		17.00		18.00	35.00		44.1	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,438	12.1	499	48.2	521	40.9	318	69.6	25.85
通期	25,541	8.4	1,359	46.7	1,486	42.2	976	57.4	79.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,300,000株 21年3月期 12,300,000株
 期末自己株式数 22年3月期 373株 21年3月期 233株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,210	8.3	1,484	124.7	1,431	78.6	1,491	7,050.4
21年3月期	19,858	1.3	660	64.0	801	57.0	20	98.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.23	
21年3月期	1.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,702	15,344	55.4	1,247.59
21年3月期	27,679	14,264	51.5	1,159.73

(参考) 自己資本 22年3月期 15,344百万円 21年3月期 14,264百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,463	9.0	255	47.7	266	32.1	143	79.6	11.63
累計期間									
通期	19,096	4.9	693	53.3	906	36.7	577	61.3	46.91

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご確認下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の連結売上高は235億72百万円(前期比7.8%減)となりました。減少した主な要因は、前年度後半からの需要の落ち込みにより、フロン関連部門および半導体装置部門等の売上高が減少したことによるものです。

売上原価は、主原料価格の低下およびコスト削減効果により減少し、原価率は前連結会計年度に比べ改善しました。

また、特別利益として投資有価証券売却益8億5百万円が発生しました。

この結果、当連結会計年度の連結営業利益は25億50百万円(同105.0%増)、連結経常利益は25億70百万円(同102.3%増)、連結当期純利益は22億91百万円(同538.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品事業>

高純度薬品事業につきましては、売上高は電池部門が前連結会計年度を上回りましたが、フロン部門などが前連結会計年度と比較し大きく下回った結果、192億57百万円(前期比8.6%減)となりました。営業利益は原材料価格の低下などの影響により38億16百万円(同140.9%増)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体・液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は概ね前期並みに推移しました。その結果、売上高は96億34百万円(前期比0.2%増)となりました。

[電池部門]

海外(主に中国)および国内のリチウムイオン二次電池の需要が伸張したことにより、売上高は35億34百万円(同24.4%増)となりました。

[フロン部門]

国内の需要の低下および原材料価格の低下にともなう販売価格の値下げなどにより、売上高は8億67百万円(同58.7%減)となりました。

<運輸事業>

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入の売上高が前期と比較し若干減少した結果、売上高40億55百万円(前期比4.6%減)となりました。営業利益につきましてはガソリン価格の低下などにより5億93百万円(同60.4%増)となりました。

<メディカル事業>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が13億70百万円となりました。

<コスメティック事業>

コスメティック事業につきましては、売上高は58百万円(前期比9.6%増)となりました。営業損失は広告宣伝費などの費用の回収までには至らず3億64百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は2億円(前期比13.3%増)となりました。営業損失はアグリ事業の先行投資費用が発生したことにより1億26百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

<日本>

国内の会社の売上高は、高純度薬品事業などの売上が減少したことともない226億9百万円(前期比7.5%減)となりました。営業利益は原材料価格の低下などにより20億15百万円(同92.2%増)となりました。

<アジア>

アジア地域の会社の売上高は、9億62百万円（前期比14.8%減）となりました。営業利益は、5億54百万円（同223.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済の状況は一部に改善の兆しが見られますが、引続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

次期の連結業績見通しは、連結売上高は255億41百万円（当期比8.4%増）を見込んでいます。一方、損益面におきましては主原材料であります蛍石の価格が上昇すると見込まれることから、連結営業利益が13億59百万円（当期比46.7%減）、連結経常利益が14億86百万円（同42.2%減）、連結当期純利益が9億76百万円（同57.4%減）を見込んでおります。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	25,541	23,572	108.4
営業利益	1,359	2,550	53.3
経常利益	1,486	2,570	57.8
当期純利益	976	2,291	42.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末は総資産366億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少しました。流動資産は134億1百万円となり9億44百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金8億27百万円の減少等によるものです。固定資産は232億78百万円となり5億33百万円増加しました。主な要因は無形固定資産等の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は190億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億66百万円減少しました。主な要因は有利子負債の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は176億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が18億73百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から47.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円減少し、当連結会計年度末は52億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は59億54百万円（前期比20億13百万円収入増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が33億23百万円、減価償却費が24億67百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は24億28百万円（同1億30百万円支出増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28億5百万円、事業譲受による支出8億39百万円、投資有価証券の売却による収入14億79百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は43億65百万円（前期は31億15百万円の収入）となりました。主な内訳は、有利子負債39億46百万円の返済、配当金の支払4億18百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成20年3月期	第66期 平成21年3月期	第67期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	42.4	43.8	41.2	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	264.4	140.3	81.6	61.1	133.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.5	3.9	4.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	16.3	14.4	17.7	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力いたします。

なお、当期の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当15円に加え22円の期末配当を実施し、年間37円を予定しています。また、次期の配当につきましては、中間配当17円、期末配当18円の年間35円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

① 特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(43.6%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業を含む新規事業を順次立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに答え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っております。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

⑥ 災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があります。また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主な内容としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 高純度薬品事業

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度化を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、ステンレスなどの金属の表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸事業

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社)

ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル事業

がんホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック事業

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社)

ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

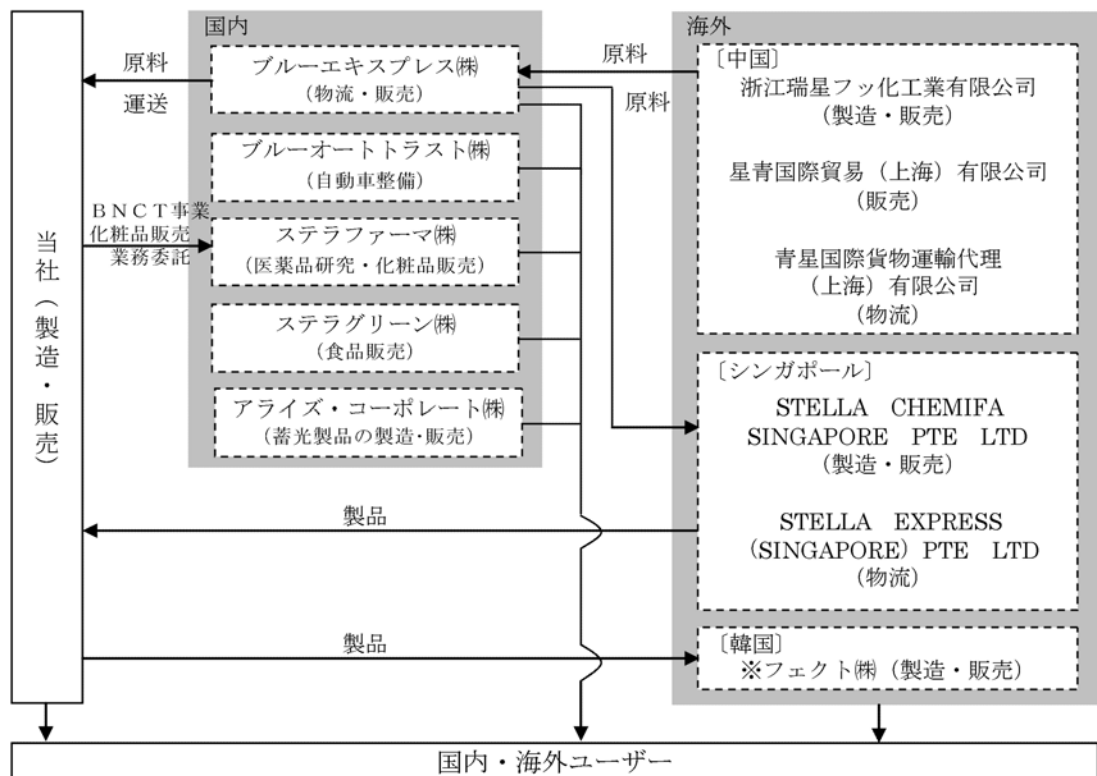
(5) その他事業

自動車整備業、保険代理業、食品販売業、蓄光製品の製造販売業などを行っています。

(関係会社)

ブルーオートトラスト(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社 ※ 関係会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業において、「即断、即決、即実行」の速く、強く、しなやかな経営を実践し、既成概念にとらわれない強靱な経営体制を築きます。

これを実現するために、適正な利益を確保し、変化を恐れず、常に前向きに挑戦し続ける経営で、ステークホルダーとともに「新しい時代に繁栄する企業」として、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの重点施策は、以下の2点です。

①主力事業における更なる飛躍

当社のコア事業である半導体・液晶部門、エネルギー源として需要増が予想されるリチウムイオン二次電池用電解質の電池部門などの高純度薬品事業において、内外での確実なマーケットリサーチを行い、国際化、多様化する、顧客ニーズを的確に把握し、世界最高レベルでの品質と安定生産体制を維持し、トップサプライヤーとしての地位を堅持していきます。

また、運輸事業においては、特殊貨物輸送のノウハウを発揮し、細やかで、信頼性のあるトータルロジスティックシステムの構築をさらに進め、高純度薬品事業を側面から支えます。

②新規事業への挑戦

当社グループは、従来のフッ素化学メーカーとしての枠組みを超え、新しい時代にふさわしい分野への進出をはかり、次世代の事業の柱として、成長を遂げることを信じ、次の新規事業に積極的な投資を行っていきます。

メディカル事業は、次世代の高度医療の中核を担うホウ素中性子ががん捕捉療法（BNCT）によるがん治療の早期事業化を加速しています。

コスメティック事業は、「マダムアルパ」「アクアミスティーク」というブランドで、上質なトータルスキンケア商品を次々と投入しており、販売の拡大と知名度アップをはかっています。

次世代の農業を推進するアグリ事業、画期的な省エネ材料を提案するムーンライト事業は、それぞれ生活に密着した事業であるため、事業拡大に向けて積極的に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

①組織力の強化

当社グループは、現在の主力事業である高純度薬品事業における持続的成長に取り組むとともに、新規事業への積極的な挑戦を行うことが、ステラケミファグループのさらなる繁栄の礎となると確信しています。これらの新たなステージを迎えるにあたり、グループ会社を含めた社内体制をさらに強化することを、重要な課題と位置づけ、組織力の強化に取り組んでいます。

経営トップの掲げる経営方針を全社一丸となって推進できるように、経営会議などを通じて、情報の共有化、グループ各社の連携を強化し、迅速な意思決定とスピーディーな業務執行を目指します。

また、次世代を担う組織人材育成にも注力し、柔軟な発想で常に前進、成長をはかることのできる組織、人材を創出し続けることができるように、組織体制、人事制度を含めた社内改革を行います。

これらに加えて、当社グループは、事業活動を通じて社会に貢献し、コンプライアンスはもとより、広く社会から信頼される企業グループとしての体制整備に努めます。

②新規事業への挑戦

メディカル事業においては、ステラファーマ㈱を通じて、次世代高度医療の中核を担うホウ素中性子がん捕捉療法（BNCT）の早期事業化を目指し、新たな収益の柱となるよう効率的な開発体制を構築します。

コスメティック事業においては、コスメドステラ㈱を設立し、機能的なトータルスキンケア商品を「マダムアルバ」「アクアミスティーク」のブランド名でそれぞれ販路拡大をはかっており、今後、新たな商品開発、販売戦略を打ち出し、事業基盤を確立します。

アグリ事業においては、ステラグリーン㈱を通じて、次世代の農業をリードするUECS（ユビキタス環境制御システム）を基礎技術とした製品を開発し、早期に新たなビジネスモデルを構築することで、国内外に設置が進んでいる様々な植物工場等に向けて販売を拡大していきます。

ムーンライト事業においては、アライズ・コーポレート㈱を通じて、次世代蓄光材「テンドースター」ブランドの高輝度、高耐久性をもったエコ商材を製造、販売しており、現在の主力製品である避難誘導看板等の販売に留まらず、環境にやさしいという利点を強みに、品質向上、用途開発等を行うことで、さらに事業の拡大に努めます。

③環境社会への対応

当社では、各工場での生産活動において、防災設備の更新、防災訓練の実施など安全体制の維持に努めるとともに、万一の事故や災害に備え、事業継続計画（BCP）の策定、運用などを進めることで、顧客への責任として高品質な製品を常に安定供給できる体制を整えます。

また、企業の社会的責任の一環として、環境調和型の事業活動を推進します。主力事業においては、廃棄物削減や、環境負荷物質の使用量低減、各種原料、製品のリサイクルに努めるほか、電気自動車、太陽電池をはじめとするクリーンエネルギー分野への素材提供を通じて、地球環境の保護、保全に取り組んでいます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182	5,354
受取手形及び売掛金	4,707	5,473
商品及び製品	1,188	823
仕掛品	769	664
原材料及び貯蔵品	821	558
繰延税金資産	59	218
その他	623	314
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	14,345	13,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,521	14,014
減価償却累計額	△6,572	△7,235
建物及び構築物（純額）	※2 6,949	6,778
機械装置及び運搬具	19,982	21,244
減価償却累計額	△14,508	△14,718
機械装置及び運搬具（純額）	5,474	6,526
土地	※2 5,432	5,490
建設仮勘定	1,832	1,335
その他	4,339	4,408
減価償却累計額	△3,065	△3,423
その他（純額）	1,274	984
有形固定資産合計	20,963	21,115
無形固定資産		
のれん	—	682
その他	86	88
無形固定資産合計	86	771
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,137	※ 741
繰延税金資産	410	402
その他	146	251
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	1,693	1,391
固定資産合計	22,744	23,278
資産合計	37,089	36,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362	1,476
短期借入金	4,717	2,998
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,052	2,786
未払法人税等	28	1,084
賞与引当金	104	247
設備関係支払手形	960	907
その他	968	1,289
流動負債合計	11,194	10,790
固定負債		
長期借入金	9,116	7,236
退職給付引当金	725	693
役員退職慰労引当金	387	338
その他	17	17
固定負債合計	10,247	8,285
負債合計	21,442	19,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	9,120	10,993
自己株式	△0	△1
株主資本合計	15,588	17,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	13
為替換算調整勘定	△310	△252
評価・換算差額等合計	△309	△239
少数株主持分	367	381
純資産合計	15,647	17,603
負債純資産合計	37,089	36,679

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,561	23,572
売上原価	※6 21,024	16,892
売上総利益	4,536	6,679
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,292	※1, ※2 4,129
営業利益	1,244	2,550
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	22	14
持分法による投資利益	92	177
その他	143	110
営業外収益合計	265	318
営業外費用		
支払利息	218	195
為替差損	11	96
その他	9	6
営業外費用合計	239	298
経常利益	1,270	2,570
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 24
固定資産売却益	※3 220	※4 11
投資有価証券売却益	—	805
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	225	840
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 75	※5 71
固定資産売却損	※5 1	※6 2
投資有価証券評価損	756	13
その他	1	—
特別損失合計	835	87
税金等調整前当期純利益	660	3,323
法人税、住民税及び事業税	237	1,064
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△48	118
法人税等調整額	130	△158
法人税等合計	318	1,024
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	8
当期純利益	359	2,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
前期末残高	9,167	9,120
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	359	2,291
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△46	1,873
当期末残高	9,120	10,993
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	15,635	15,588
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	359	2,291
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△46	1,872
当期末残高	15,588	17,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△142	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	11
当期変動額合計	144	11
当期末残高	1	13
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	△310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	58
当期変動額合計	△406	58
当期末残高	△310	△252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△47	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	69
当期変動額合計	△261	69
当期末残高	△309	△239
少数株主持分		
前期末残高	456	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	13
当期変動額合計	△88	13
当期末残高	367	381
純資産合計		
前期末残高	16,044	15,647
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	359	2,291
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	83
当期変動額合計	△397	1,956
当期末残高	15,647	17,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660	3,323
減価償却費	2,575	2,467
のれん償却額	—	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	△49
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	218	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△805
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△143	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	756	13
前期損益修正損益 (△は益)	—	△24
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△177
為替差損益 (△は益)	9	67
売上債権の増減額 (△は増加)	1,824	△746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△822	746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23	366
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61	59
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	156
その他	550	120
小計	4,890	6,012
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	△222	△202
法人税等の支払額	△824	100
法人税等の還付額	48	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941	5,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△70
有形固定資産の取得による支出	△2,723	△2,805
有形固定資産の売却による収入	374	54
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	18	1,479
子会社株式の取得による支出	—	△90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3
事業譲受による支出	—	△839
その他の支出	△33	△172
その他の収入	68	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△634	△1,780
長期借入れによる収入	7,718	932
長期借入金の返済による支出	△3,563	△3,098
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△404	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,115	△4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,702	△897
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	6,182
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,182	* 5,284

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス㈱、ブルーオートトラスト㈱、ステラファーマ㈱、ステラグリーン㈱、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 上記のうち、ステラグリーン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、ブルーエクスプレス㈱、ブルーオートトラスト㈱、ステラファーマ㈱、ステラグリーン㈱、アライズ・コーポレート㈱、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。 当連結会計年度において新たにアライズ・コーポレート㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めています。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はホルトプラン㈱です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 当該会社は、フェクト㈱です。 (ロ) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ブルーオートトラスト㈱、ステラファーマ㈱、ステラグリーン㈱、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(追加情報) 当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 205百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10～40年 運搬具 2～4年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 機械及び装置 主として定額法によっています。 なお、主な耐用年数は8年です。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。 これにより売上原価が82百万円および販売費及び一般管理費が42百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ125百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金の為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。ただし、金額が僅少なれんおよび負ののれんについては一括償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにもない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ864百万円、536百万円、609百万円です。</p>	<p>—————</p>																																								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目およびその金額を注記に記載しています。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目および金額は以下の通りです。</p> <table data-bbox="236 1021 676 1812"> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>354百万円</td></tr> </tbody> </table>	販売手数料	8百万円	荷造運搬費	72百万円	広告宣伝費	302百万円	役員報酬	362百万円	給料及び手当	396百万円	賞与	70百万円	賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	法定福利費	70百万円	福利厚生費	46百万円	交際費	46百万円	旅費及び交通費	105百万円	租税公課	68百万円	消耗品費	10百万円	不動産賃借料	135百万円	修繕費	8百万円	研究開発費	1,102百万円	減価償却費	23百万円	雑費	354百万円	<p>—————</p>
販売手数料	8百万円																																								
荷造運搬費	72百万円																																								
広告宣伝費	302百万円																																								
役員報酬	362百万円																																								
給料及び手当	396百万円																																								
賞与	70百万円																																								
賞与引当金繰入額	10百万円																																								
退職給付費用	28百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円																																								
法定福利費	70百万円																																								
福利厚生費	46百万円																																								
交際費	46百万円																																								
旅費及び交通費	105百万円																																								
租税公課	68百万円																																								
消耗品費	10百万円																																								
不動産賃借料	135百万円																																								
修繕費	8百万円																																								
研究開発費	1,102百万円																																								
減価償却費	23百万円																																								
雑費	354百万円																																								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 389百万円</p> <p>※2 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,057百万円</p> <p>土地 467百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,524百万円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 116百万円</p>	<p>※ 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 659百万円</p> <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 362百万円</p> <p>給料及び手当 396百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 10百万円</p> <p>退職給付費用 28百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 69百万円</p> <p>研究開発費 1,102百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,102百万円</p> <hr/>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 455百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 52百万円</p> <p>退職給付費用 5百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p> <p>研究開発費 1,804百万円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,804百万円</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、固定資産計上額の修正24百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具11百万円等です。</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具43百万円等です。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円等です。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、土地186百万円等です。</p> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、機械装置及び運搬具61百万円等です。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1百万円等です。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	120	170	57	233
合計	120	170	57	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株、減少57株は単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	233	19	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	172	14	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	233	140	—	373
合計	233	140	—	373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	184	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,182百万円 預入期間が3カ月を超える ー百万円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 6,182百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,354百万円 預入期間が3カ月を超える △70百万円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 5,284百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	21,081	4,249	—	53	176	25,561	—	25,561
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	2,703	—	—	164	2,870	(2,870)	—
計	21,083	6,953	—	53	341	28,431	(2,870)	25,561
営業費用	19,498	6,583	422	345	340	27,190	(2,873)	24,317
営業利益又は損失 (△)	1,584	370	△422	△291	0	1,240	3	1,244
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,155	7,252	922	8	219	36,558	530	37,089
減価償却費	1,881	681	8	—	2	2,575	—	2,575
資本的支出	1,833	401	471	—	3	2,709	—	2,709

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業…高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業…化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業…医薬品研究
- (4) コスメティック事業…化粧品販売
- (5) その他事業…保険代理、自動車整備、食品販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円であり、主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が高純度薬品事業で205百万円増加しています。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点にもとづき3区分としていたが、当連結会計年度より、従来その他事業に含めて表示していたメディカル事業およびコスメティック事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、メディカル事業およびコスメティック事業をその他事業から分離することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,034	4,264	—	23	173	25,496	—	25,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,787	—	—	161	2,948	(2,948)	—
計	21,034	7,052	—	23	334	28,444	(2,948)	25,496
営業費用	18,248	6,549	252	267	303	25,622	(2,948)	22,673
営業利益又は損失(△)	2,785	502	△252	△244	31	2,822	0	2,822
II. 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	26,198	7,869	379	11	130	34,588	992	35,581
減価償却費	1,955	653	4	—	2	2,616	—	2,616
資本的支出	1,522	901	292	—	7	2,723	—	2,723

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	19,257	4,055	—	58	200	23,572	—	23,572
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2,606	—	—	138	2,745	(2,745)	—
計	19,258	6,661	—	58	338	26,317	(2,745)	23,572
営業費用	15,441	6,067	1,370	423	465	23,767	(2,746)	21,021
営業利益又は損失 (△)	3,816	593	△1,370	△364	△126	2,549	0	2,550
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	28,255	7,425	989	58	1,218	37,948	△1,268	36,679
減価償却費	1,758	687	10	0	47	2,504	—	2,504
資本的支出	2,384	376	12	33	7	2,814	—	2,814

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業…高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業…化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業…医薬品研究
- (4) コスメティック事業…化粧品販売
- (5) その他事業…保険代理、自動車整備、食品販売、蓄光製品の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は67百万円であり、主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。この変更にもない、支給対象期間変更前と比べて、営業利益が高純度薬品事業で125百万円減少しています。

ｂ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,431	1,129	25,561	—	25,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	6,468	7,341	(7,341)	—
計	25,304	7,598	32,902	(7,341)	25,561
営業費用	24,255	7,426	31,682	(7,364)	24,317
営業利益	1,048	171	1,220	23	1,244
II. 資産	32,148	4,407	36,556	533	37,089

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国……………シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は734百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にもない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で52百万円減少しています。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社において機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。この変更にもない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で205百万円増加しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,609	962	23,572	—	23,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	3,969	4,570	(4,570)	—
計	23,210	4,932	28,142	(4,570)	23,572
営業費用	21,194	4,378	25,572	(4,550)	21,021
営業利益	2,015	554	2,570	△19	2,550
II. 資産	32,815	4,616	37,431	(752)	36,679

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域

アジア諸国……………シンガポール、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は67百万円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分の賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上しています。この変更にもない、支給対象期間変更前と比べて、営業利益が日本で125百万円減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	7,974	675	564	10	9,226
II. 連結売上高（百万円）					25,561
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.2	2.7	2.2	0.0	36.1

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア諸国……………韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

(2) 北米……………米国

(3) 欧州諸国……………ドイツ、イギリス他

(4) その他の地域……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	8,345	539	126	1	9,014
II. 連結売上高（百万円）					23,572
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.4	2.3	0.5	0.0	38.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア諸国……………韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

(2) 北米……………米国

(3) 欧州諸国……………ドイツ、イギリス他

(4) その他の地域……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,242円28銭	1株当たり純資産額	1,400円23銭
1株当たり当期純利益	29円19銭	1株当たり当期純利益	186円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,647	17,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	367	381
(うち少数株主持分)	(367)	(381)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,279	17,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,299	12,299

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	359	2,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	359	2,291
期中平均株式数 (千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246	3,957
受取手形	1,018	519
売掛金	2,419	4,112
商品及び製品	1,058	709
仕掛品	781	679
原材料及び貯蔵品	650	405
前払費用	89	43
繰延税金資産	5	143
未収消費税等	61	—
未収還付法人税等	228	—
その他	276	154
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	11,830	10,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,614	6,723
減価償却累計額	△3,314	△3,538
建物（純額）	3,299	3,184
構築物	2,756	2,800
減価償却累計額	△1,778	△1,982
構築物（純額）	978	817
機械及び装置	15,494	16,623
減価償却累計額	△12,175	△12,028
機械及び装置（純額）	3,319	4,594
車両運搬具	97	92
減価償却累計額	△79	△83
車両運搬具（純額）	17	8
工具、器具及び備品	2,107	2,109
減価償却累計額	△1,805	△1,879
工具、器具及び備品（純額）	301	230
土地	2,541	2,600
リース資産	283	303
減価償却累計額	△17	△66
リース資産（純額）	266	237
建設仮勘定	1,715	1,313
有形固定資産合計	12,440	12,986
無形固定資産		
ソフトウェア	1	13
その他	7	7
無形固定資産合計	9	21
投資その他の資産		
投資有価証券	729	62
関係会社株式	2,154	2,354
関係会社長期貸付金	127	1,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	2	—
会員権	5	5
繰延税金資産	295	330
その他	83	80
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	3,398	3,975
固定資産合計	15,848	16,983
資産合計	27,679	27,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	783	617
買掛金	306	862
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,835	1,780
リース債務	45	49
未払金	721	554
未払費用	13	220
未払法人税等	—	860
未払消費税等	—	191
預り金	14	17
設備関係支払手形	852	858
賞与引当金	—	125
その他	0	—
流動負債合計	6,073	6,137
固定負債		
長期借入金	6,105	4,325
リース債務	221	187
長期未払金	—	789
退職給付引当金	637	592
役員退職慰労引当金	353	301
その他	24	24
固定負債合計	7,341	6,220
負債合計	13,414	12,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金	3,288	3,288
資本剰余金合計	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300	7,300
繰越利益剰余金	289	1,362
利益剰余金合計	7,794	8,867
自己株式	△0	△1
株主資本合計	14,263	15,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	9
評価・換算差額等合計	1	9
純資産合計	14,264	15,344
負債純資産合計	27,679	27,702

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,176	17,024
商品売上高	1,682	1,186
売上高合計	19,858	18,210
売上原価		
製品期首たな卸高	613	920
商品期首たな卸高	106	137
当期製品製造原価	13,525	10,183
当期商品仕入高	1,509	1,019
合計	15,755	12,261
製品期末たな卸高	920	615
商品期末たな卸高	137	93
売上原価合計	14,697	11,552
売上総利益	5,161	6,658
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,501	5,174
営業利益	660	1,484
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	41	32
受取賃貸料	95	76
為替差益	51	—
その他	74	47
営業外収益合計	265	169
営業外費用		
支払利息	89	99
為替差損	—	98
賃貸収入原価	32	24
その他	3	0
営業外費用合計	125	222
経常利益	801	1,431
特別利益		
前期損益修正益	—	24
固定資産売却益	215	0
貸倒引当金戻入額	3	—
投資有価証券売却益	—	805
特別利益合計	219	829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	74	51
投資有価証券評価損	756	6
その他	1	1
特別損失合計	832	59
税引前当期純利益	188	2,201
法人税、住民税及び事業税	96	770
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△48	118
法人税等調整額	119	△178
法人税等合計	167	710
当期純利益	20	1,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,180	3,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,180	3,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,288	3,288
資本剰余金合計		
前期末残高	3,288	3,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,288	3,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205	205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	7,300
当期変動額		
別途積立金の積立	800	—
当期変動額合計	800	—
当期末残高	7,300	7,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,475	289
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の積立	△800	—
当期変動額合計	△1,185	1,072
当期末残高	289	1,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,180	7,794
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△385	1,072
当期末残高	7,794	8,867
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
前期末残高	14,648	14,263
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△385	1,072
当期末残高	14,263	15,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△145	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	8
当期変動額合計	146	8
当期末残高	1	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△145	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	8
当期変動額合計	146	8
当期末残高	1	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,502	14,264
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△418
当期純利益	20	1,491
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	8
当期変動額合計	△238	1,080
当期末残高	14,264	15,344

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。